

ツーリズムのライフサイクルの研究

— 観光経済史を視点とする国際観光の循環と趨勢 —

A Study of Tourism Life Cycle from The Viewpoint of Tourism Economic History

スポーツビジネスマネジメント研究領域

5007A042-2 富永竹行

研究指導教員： 間野義之准教授

国際観光のライフサイクル

現代における観光(ツーリズム)は、巨大産業として認知されるまでに成長を遂げ、多くの先進国がツーリズム振興をひとつの経済政策に掲げる時代になった。世界観光機関(2008)の統計によれば、2007年の国際観光動向は、観光客到着数(インバウンド数)が前年比 6.6%増の9億329万人となり、年別で過去最高の記録を更新した。

このように一般の人たちが旅行を享受できるようになったのは、イギリスの産業革命後、近代ツーリズムの創始者トーマス・クック(Thomas Cook, 1808～1892)がパッケージ旅行商品として 1855 年にパリ万博旅行を、1872 年に世界一周旅行ツアーを開発した 19 世紀後半からである。

以来、ツーリズムは発展を続けてきたが、この状況は決して永続的なものではない。開発初期の段階では、世界大戦や大恐慌などによる屈折を重ね、戦後は復興に伴いツーリズムも成長し波動を示しながらも今日に至ったが、やがて停滞あるいは衰退するなど流動的な性格を秘めている。

こうした長期のツーリズム発展パターンは、バトラー(Butler R.W., 1980)が提唱した『観光地域ライフサイクル論』にみいだすことができる。すなわちこの仮説は、ツーリズムは“開発段階”から“発展～成熟段階”に進み、やがて“停滞段階”を迎え、ついには“衰退段階”に至る。しかし、停滞段階における再構築の取り組み方で「再生」、「衰退」、「現状維持」の方向に分かれていくことをモデル化したものである。

そこで本研究の目的は、このバトラーモデルを参考にし、これまで約 150 年のツーリズムの促進要因・制約要因の解明、並びに 2050 年までの予測も含めて、“停滞段階”を迎えたヨーロッパ・アメリカ・日本など先進国

が今後新たな展開(再構築)を繰り広げる際の手がかり・方向性を探ることにある。

その探究項目は、「貢献度評価」として経済成長・旅行商品開発・航空技術・観光政策・環境保全などを、「予測評価」として人口構造・経済とエネルギー・国際観光客動向・観光誘因状況などを対象に、データや文献をもとに客観的な判断をして点数化し、「総合的な結論」に導く。

貢献度評価(1850～2000)

ツーリズムは、1850 年頃から 1960 年頃まではヨーロッパとアメリカが先導し、また、60 年代以降は欧米・日本など先進国が中心となって発展を続けてきた。

約 150 年の国際観光発展の貢献度評価をみると、先ず初期の“開発段階”では、ヨーロッパは、産業発展・経済成長、旅行商品開発、観光政策・学術研究のすべての分野で高得点を示している。

アメリカは、産業発展・経済成長、交通機関(船舶・鉄道・車)における貢献度は高い。

日本はこの段階における国際観光発展への貢献実績はほとんどない。

次に、戦後の“発展～成熟段階”では、ヨーロッパは観光政策・学術・環境保全分野で群を抜く。オリンピック・ワールドカップ・万博などのメガ・イベントも多く開催されている。

アメリカの最大評価は、航空技術開発と空港整備・容量拡大にある。旅行商品開発・市場戦略でもリーダーシップを発揮している。

日本は産業発展・経済成長の分野で貢献を果たした。旅行商品開発でも意欲的に取り組みアジアツーリズム発展への先駆となった。

以上のように評価を重ねていくと、“開発～成熟段階

(1850～1990)”におけるツーリズム発展の貢献度得点(10 項目)は、ヨーロッパは 50 点満点中41点、アメリカは 39 点、日本は 21 点という結果となった。

予測評価(2000～2050)

世界人口は、2007 年に 64 億 3700 万人となり、2030 年に 83 億 1770 万人に、2050 年には 91 億 9400 万人になると予測されている(OECD, 2008)。

しかし、日本の人口は 2000 年に 1 億 2700 万人となったが、2005 年以降は減少に転じ、2050 年には 9500 万人となり、数少ない減少国になる。

さらに、今後世界が全体的に「高齢社会」となっていく中で、特に 65 歳以上の高齢者の労働人口に対する非就労高齢者率は 2050 年には OECD 平均で 53.8%に、ヨーロッパでは多くの国が 60%を超え、日本は世界最多の 80.8%になる。

また、近代ツーリズムが誕生したきっかけは、産業革命最中の 19 世紀中頃にイギリスで発生した「公害」の回避にあったが、現代においても、マス・ツーリズムの進展に伴い公害・環境破壊・資源の破損・住民の不满などの環境問題がより増幅され、今日では「地球環境問題」として取り上げられるに至っている。

それ故、今後世界のツーリズムが新たな展開を繰り広げていく際、人間と環境と経済(開発)の調和、すなわち環境保全対策を最優先にバランスのとれた観光政策を推進していく必要がある。この環境保全の分野では、ヨーロッパが CO₂削減効果を上げつつある。

国際観光客の受入れ状況は、インバウンド数・受入率・出国率、国際航空旅客・空港規模拡大などのいずれにおいてもヨーロッパが群を抜き、アメリカは特に航空・空港分野で最高得点を得ている。

国際観光ヴィジョン・ランキングでは、国際観光客予測・国際会議・世界遺産・メガイイベント・旅行観光客ランクなどでもヨーロッパ・アメリカの見通しは明るい。

予測得点(20 項目)は、ヨーロッパは 100 点満点中 75 点、アメリカは 72 点、日本は 41 点であった。

総合評価・得点

(1)ヨーロッパ

ヨーロッパは、国際観光のパイオニアとして戦前・戦後ともにその発展に貢献した。

そのヨーロッパの評価得点は合計 30 項目いずれにおいても高い。総人口も伸びると予測され、大半の項目で高得点を得ている。

これらの結果、予測得点は 100 点満点中 75 点、貢献度得点は 50 点満点中 41 点、合計点は 150 点満点中 116 点(得点率 77.3%)で第 1 位であった。

(2)アメリカ

アメリカは、経済成長、交通機関の分野の得点が高い。特に、航空技術開発と空港整備・容量拡大は今後も継続し、旅行商品開発・市場戦略分野でも他国を牽引していくと予測される。総人口も 2050 年には 4 億人を突破する見通しである。

結果、予測得点は 100 点満点中 72 点、貢献度得点は 50 点満点中 39 点、合計点は 150 点満点中第 2 位の 111 点(得点率 74%)であった。

(3)日本

日本は“開発段階”における国際観光発展への貢献実績はほとんどなかったものの、戦後の産業発展・経済成長の分野で高得点を得た。

しかしながら、予測評価においては GDP 分野では評価が高いものの、全体的に低得点で厳しい見通しであった。この原因は何といっても世界一の少子高齢化の進行にある。加えて、65 歳以上の高齢者の労働人口に対する非就労高齢者率で 2050 年には 80.8%になると予測され、このことは今後あらゆる分野においてネックとなる。

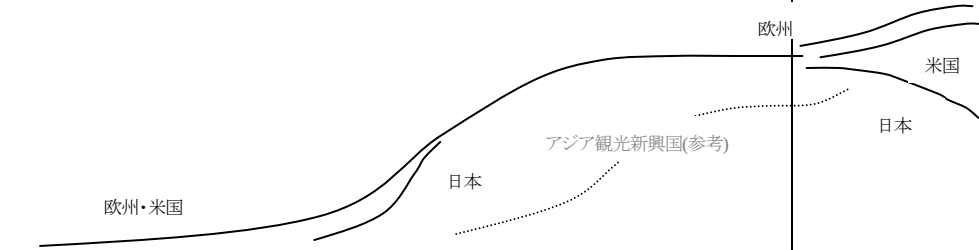
以上の観点から、予測得点は 100 点満点中 41 点、貢献度得点は 50 点満点中 24 点、合計点は 150 点満点中 65 点(得点率 43.3%)で最下位であった。

結論

以上の評価・得点から、ヨーロッパは“再生”、アメリカも“再生”でき、そして日本は“衰退”への道を辿ることが明白となった。

仮説モデル・Ⅴ(総合)

※筆者作成

主張:第1章 (仮説)		論拠			結論:第5章 (課題)
		根拠①第2章	根拠②第3章	根拠③第4章	
考察範囲	アプローチ	観光統計	観光論・観光学	観光経済学	ポスト・マス・ ツーリズムの展望
	観光・経済史	古典経済学(自由放任)	近経:経済成長理論	応用・環境経済学	
	観光市場	均衡	拡大～維持	維持～縮小	
	促進要因	経済成長・旅行商品・ジェット機・規制緩和・観光資源・イベント・環境保全			再生／衰退 ／現状維持
	制約要因	恐慌・戦争・石油危機・地球環境問題・テロ・疾病・天災・不況・高齢社会			
成長過程 (観光ライフサイクル)					
		①開発段階	②発展～成熟段階	③停滞段階	再構築段階
研究	対象年代	1850 年代～	1960 年代～	1990 年代～	2000 年～
	地域・国	ヨーロッパ・アメリカ	欧米・日本	欧米・日本	欧米・日本
参考		アジア観光新興国		1980 年代～発展段階、2000 年～成熟段階	
備考	主にヨーロッパ(欧州)はイギリス・フランス・ドイツ、アジア観光新興国は中国・韓国・香港・台湾・シンガポール・インドを対象。				